

参 考

1 資 料

(1)基本データ

ア 名古屋市立の学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教員数

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高等学校		特別支援 学校	計
					全日制	定時制		
学校数	本校	24	262	109	14		4	413
					13	2		
	分校			1				1
学 級 数		96	4, 205	1, 654	298	29	151	6, 433
幼児・ 児童・ 生徒数	男	1, 052	59, 274	26, 875	5, 120	463	573	93, 357
	女	1, 086	56, 000	25, 579	6, 684	468	304	90, 121
	計	2, 138	115, 274	52, 454	11, 804	931	877	183, 478
教員数	男	7	2, 138	1, 765	510	54	157	4, 631
	女	152	3, 862	1, 412	278	29	198	5, 931
	計	159	6, 000	3, 177	788	83	355	10, 562

(注) 高等学校 14 校のうち、工業高等学校には全日制と定時制が設置されている。

イ 図書館の利用状況の推移

区分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
登録者数	558, 828	521, 666	507, 687	499, 646	507, 155
利用者数	3, 083, 376	3, 044, 506	3, 012, 060	3, 068, 985	3, 175, 715
貸出冊数	11, 010, 147	10, 876, 701	10, 781, 041	10, 922, 550	11, 165, 014

ウ 生涯学習施設・博物館施設等利用状況の推移

(単位：人)

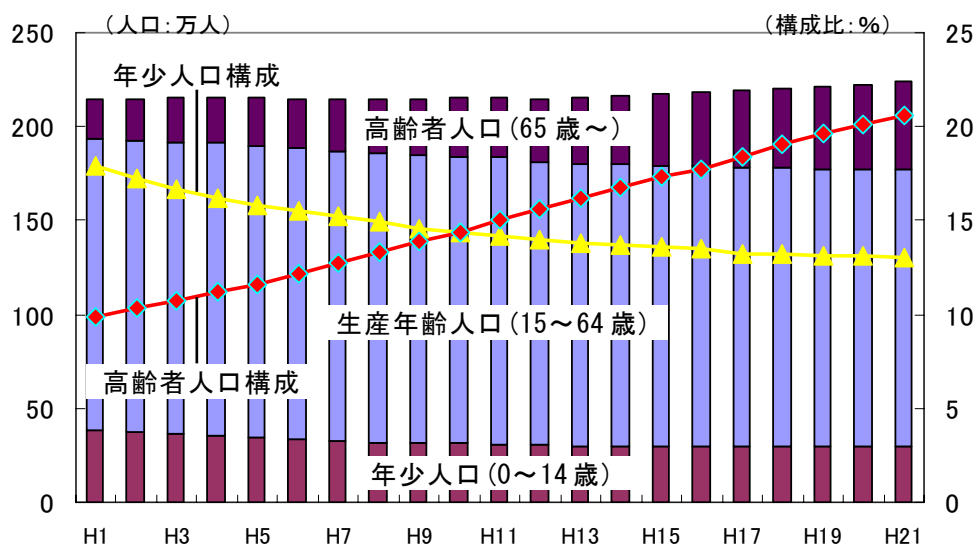
区分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
生涯学習センター (分館含む)	1, 492, 842	1, 484, 506	1, 487, 983	1, 409, 505	1, 418, 323
女性会館	291, 923	281, 140	257, 137	262, 410	262, 504
博物館	568, 581	363, 271	538, 476	448, 153	483, 413
蓬左文庫	445, 949	269, 872	236, 973	259, 595	236, 432
秀吉清正記念館	28, 985	34, 289	36, 041	39, 814	47, 744
見晴台考古資料館	32, 013	33, 888	35, 181	40, 898	39, 697
美術館	196, 062	347, 052	373, 860	474, 264	380, 365
科学館	486, 104	614, 577	618, 956	607, 864	606, 157

(2) 教育を取り巻く状況に関するデータ

(ア) 少子高齢化

本市は、平成10年から高齢社会となっています。また、平成11年からは少子社会に入っています。本市の幼児児童生徒数も昭和57年度の311,502人をピークに減少し、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、少子高齢化への対応が求められています。

年齢区分別人口及び構成比（年少人口・高齢者人口）の推移（本市）

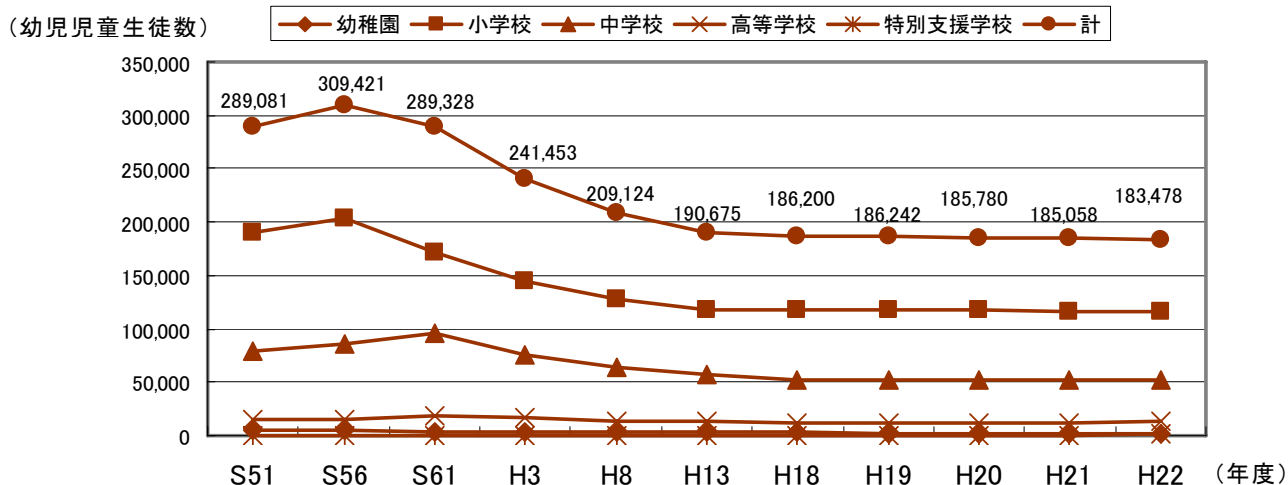


（注）内閣府「高齢化社会白書」によると、高齢者人口＜65歳以上＞が総人口の7%以上の状況を「高齢化社会」、14%以上の状況を「高齢社会」としている。

内閣府「少子化社会白書」によると、合計特殊出生率が人口置き換え水準2.08をはるかに下回る状況を「少子化」、かつ子どもの数（年少人口＜14歳以下＞）が高齢者人口を下回る状況を「少子社会」としている。なお、人口置き換え水準とは、合計特殊出生率がこの水準以下になると、人口が減少することになるという水準をいう。

資料：統計なごやweb版

幼児児童生徒数の推移（本市）



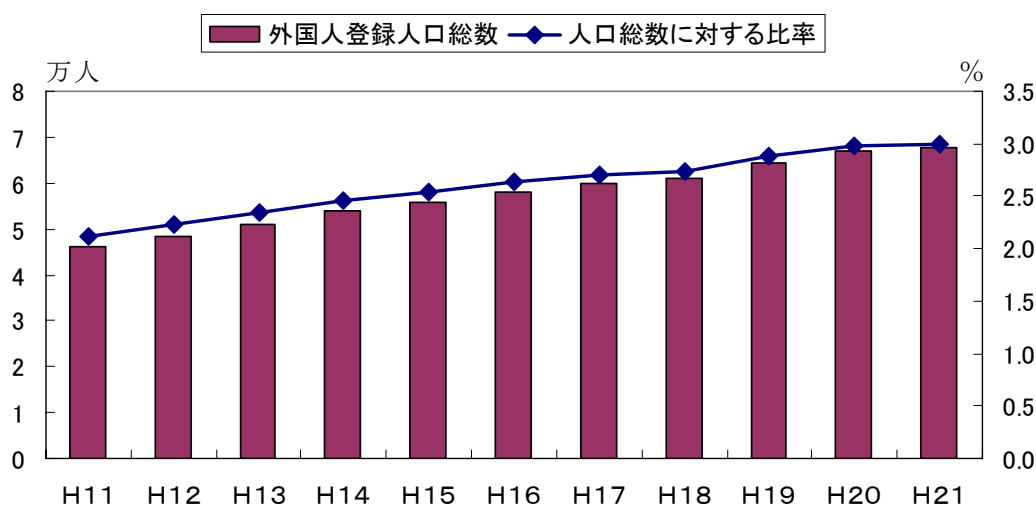
資料：本市教育委員会「各年度 教育調査統計」

(イ) グローバル化

本市の外国人登録人口は、平成21年12月31日現在で67,819人となり、本市人口に対する比率は、3%となりました。

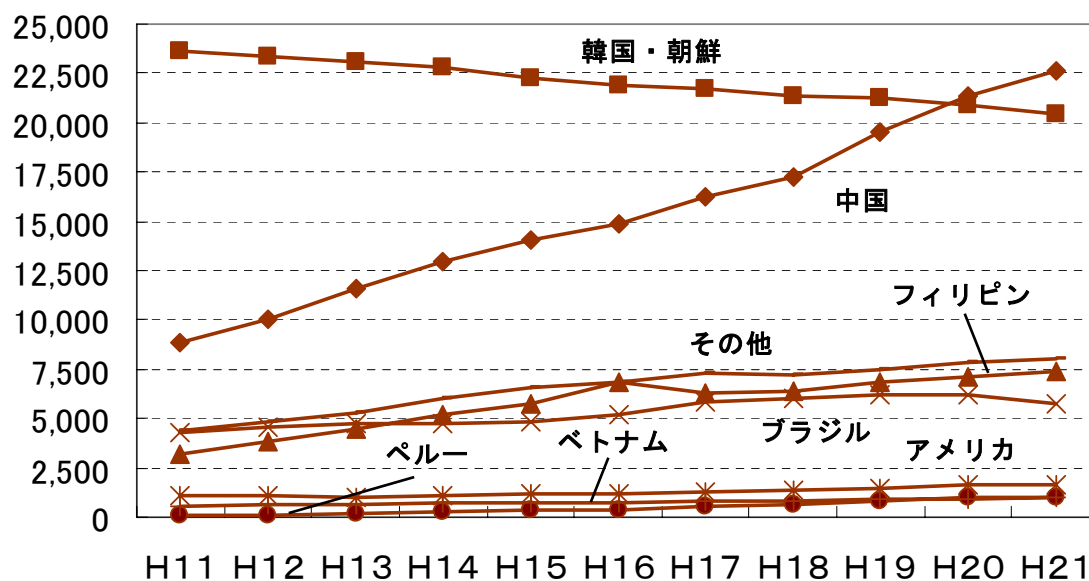
国籍別にみると、外国人登録人口の最も多いのは、近年急激に増加を続けている「中国」の22,670人です。一方、平成19年まで最も多かった「韓国・朝鮮」は年々減少を続けており、「ブラジル」も同年をピークに減少に転じています。

外国人登録人口の推移（本市）



資料：統計なごやweb版

国籍別外国人登録人口の推移（本市）

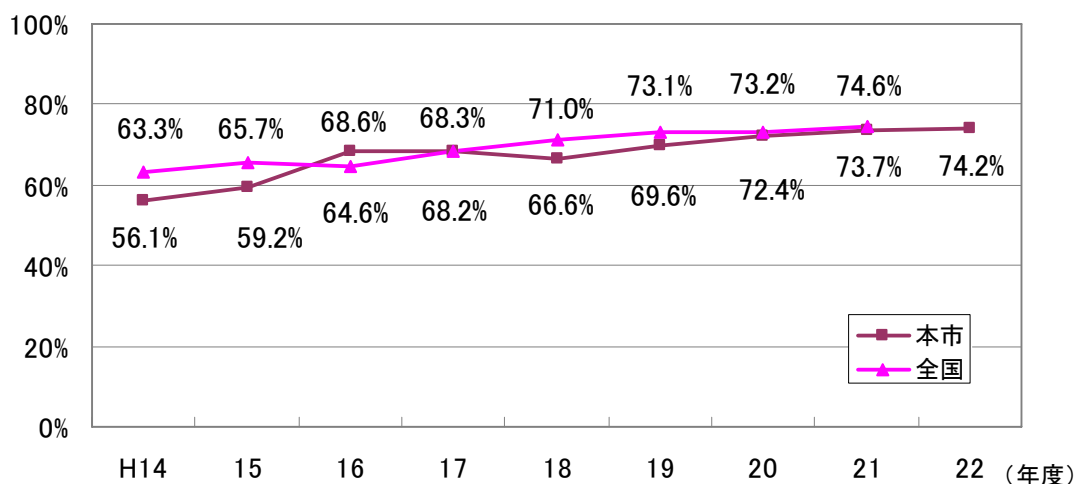


資料：統計なごやweb版

(ウ) 高度情報化

平成22年度現在、パソコンを保有する本市世帯の割合は、約74%となっています。また、小・中学生及び高校生に対し、『携帯電話（PHSも含む）を持っていますか』と尋ねた調査で、「持っている」と回答した小学生の割合は約33%、中学生の割合は約59%、高校生の割合は約98%となっており、年齢とともに保有率が高くなっており、情報モラルなどへの対応が課題となっています。

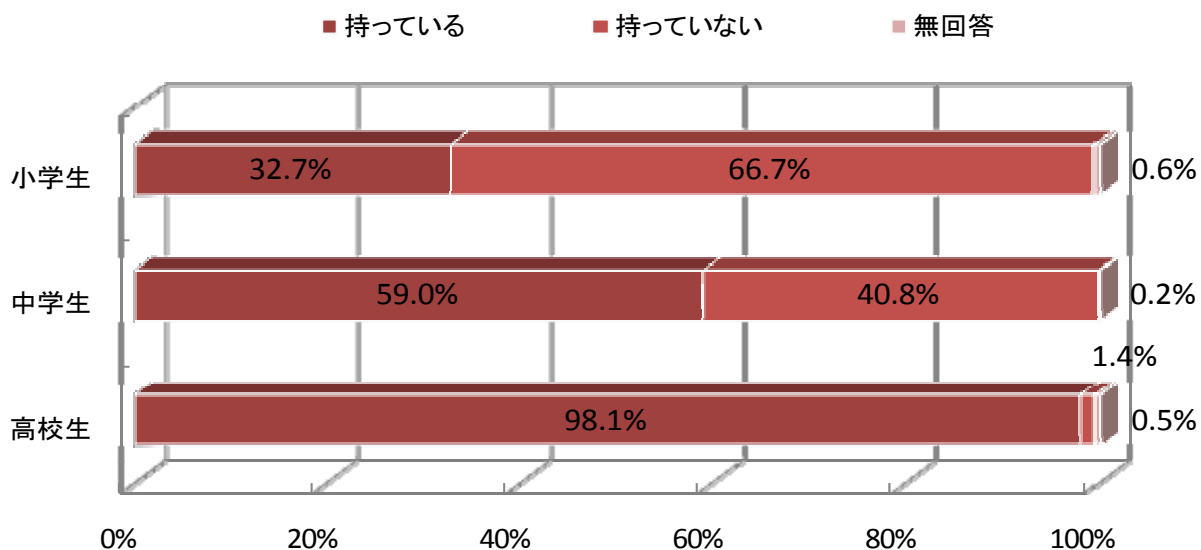
パソコンを保有する世帯の割合（本市・全国）



資料：（本市）本市「各年度 市政アンケート」

（全国）内閣府「各年度 消費動向調査」

携帯電話（PHSも含む）の所有（本市）

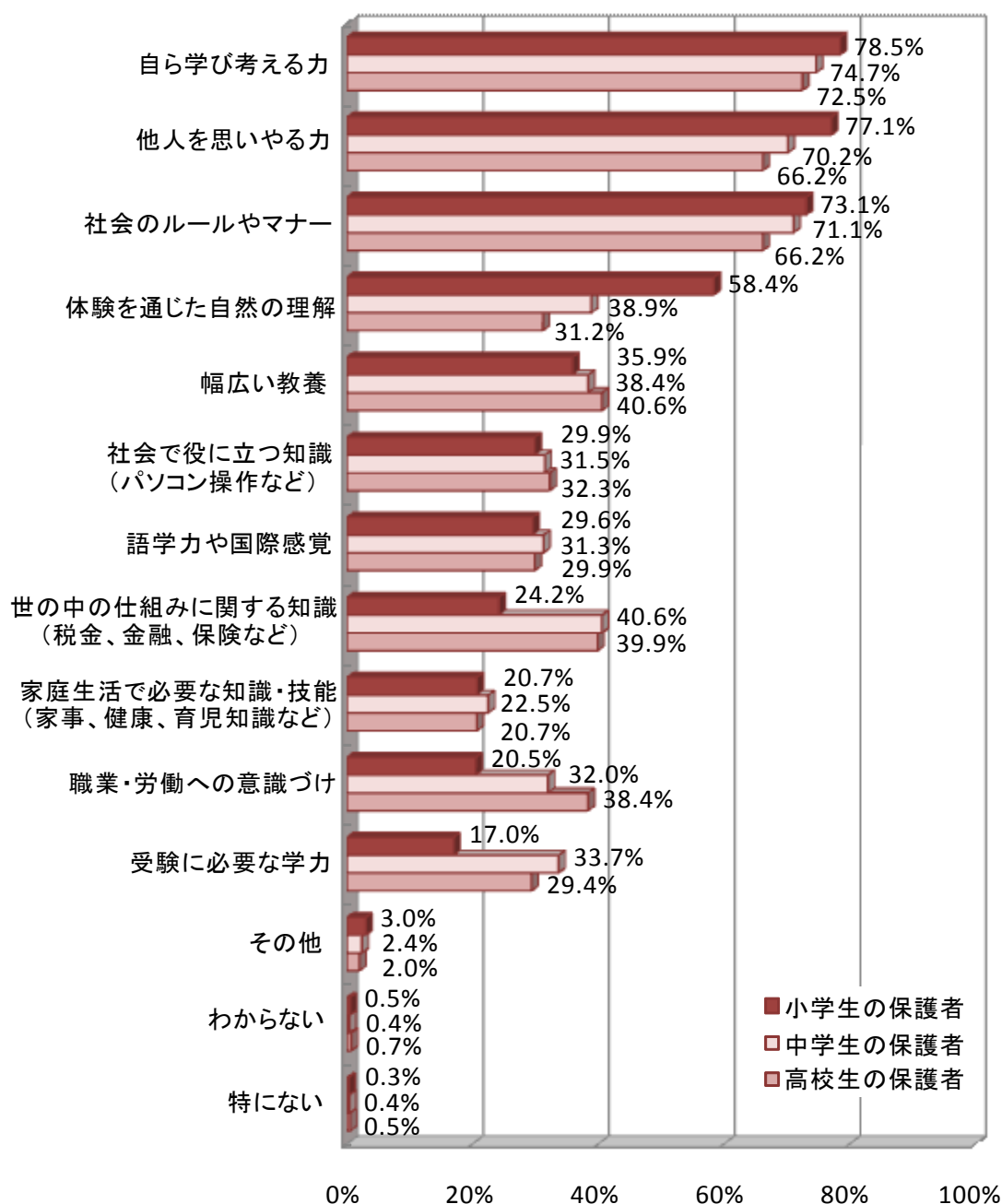


資料：本市「平成20年度 子ども・子育て家庭 意識・生活実態調査」

(工) モラル・規範意識の希薄化

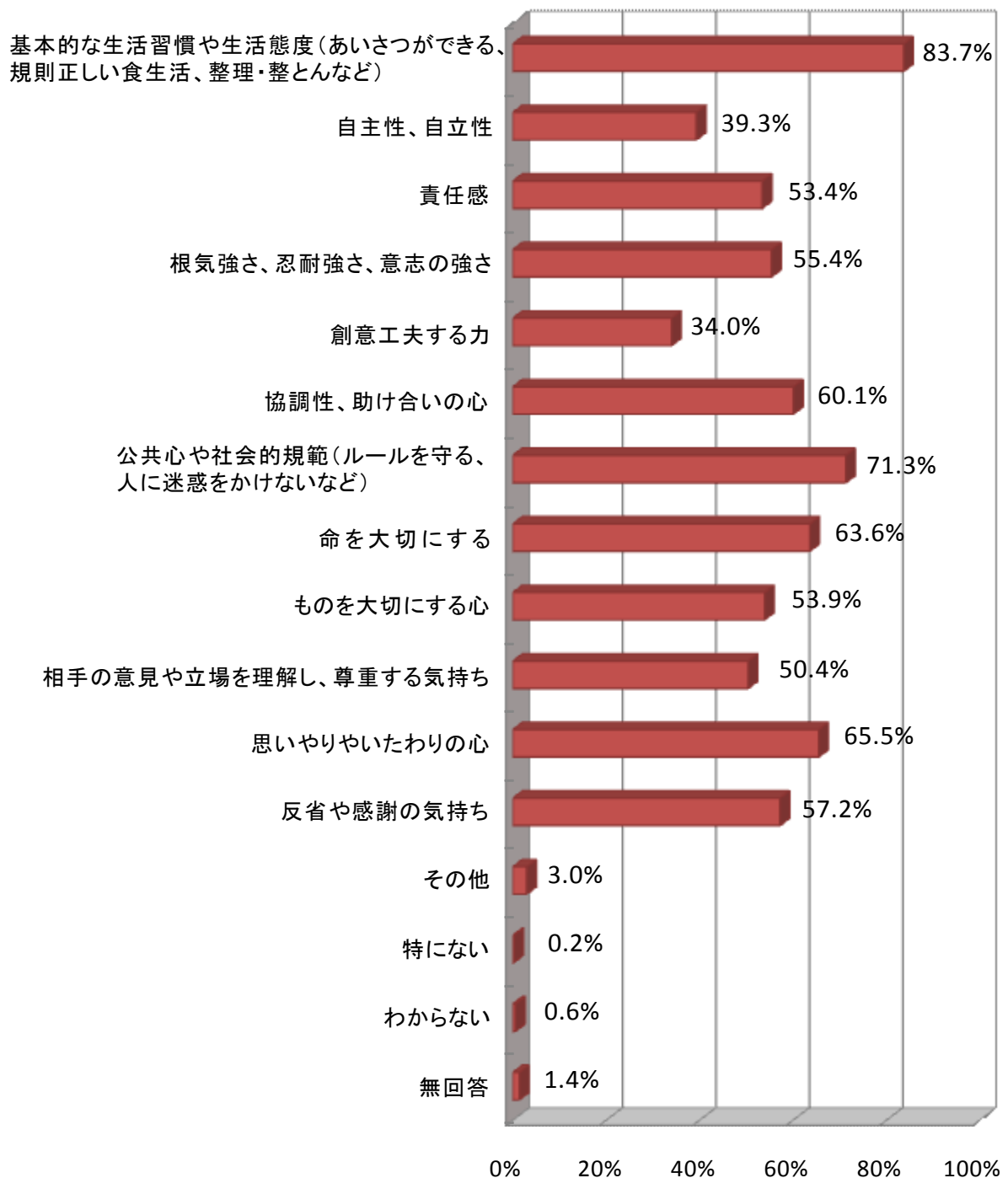
小・中学生及び高校生の保護者に対し、学校教育で充実を希望する分野について調査（複数回答可）した結果、小・中学生及び高校生の保護者ともに「他人を思いやる力」「社会のルールやマナー」の項目で、割合が高くなっています。

学校教育で充実を希望する分野（複数回答可）



資料：本市「平成 20 年度 子ども・子育て家庭 意識・生活実態調査」

子どもに特に身につけて欲しいと思うこと（複数回答可）



資料：本市「平成 21 年度 市政アンケート」

(才) 安心・安全に関する社会を取り巻く状況の変化

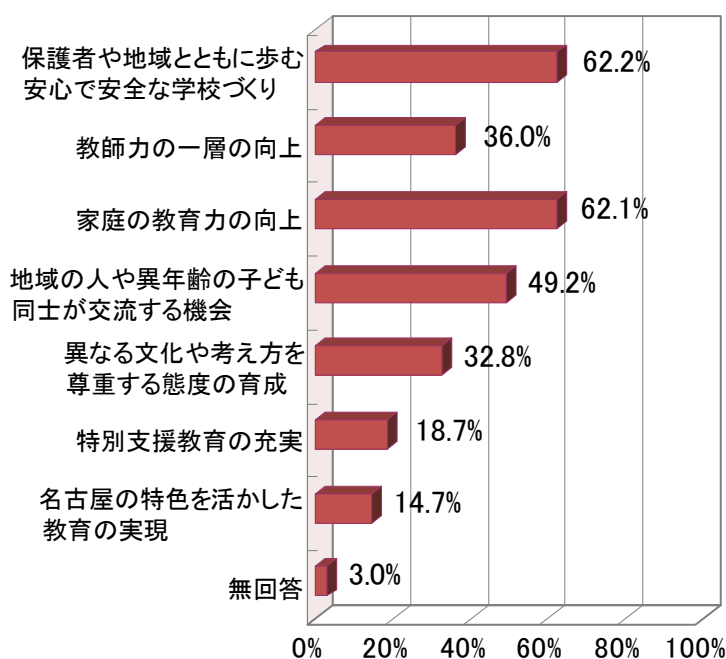
市民に対し、『名古屋をより一層安心・安全で快適なまちにするため、行政や地域に望むこと（複数回答可）』と尋ねた調査では、「身近で発生する犯罪をなくす防犯活動」「通学時の子どもの見守り活動」などの回答が多く見られました。また、『子どもを健全に育成するために、必要であると思うもの（複数回答可）』と尋ねた調査でも、「保護者や地域とともに歩む安心で安全な学校づくり」との回答が6割以上となっており、安心・安全を求める市民が多いことが推察できます。

名古屋をより一層安心・安全で快適なまちにするため、
行政や地域に望むこと（複数回答可）

項 目	割 合
身近で発生する犯罪をなくす防犯活動	60.0%
違法駐車 の 追放	31.6%
交通事故の防止	29.4%
路上等公共の場所での禁煙	28.4%
通学時の子どもの見守り活動	26.5%

資料：本市「平成 21 年度 ネット・モニターアンケート」

子どもを健全に育成するために、必要であると思うもの（複数回答可）



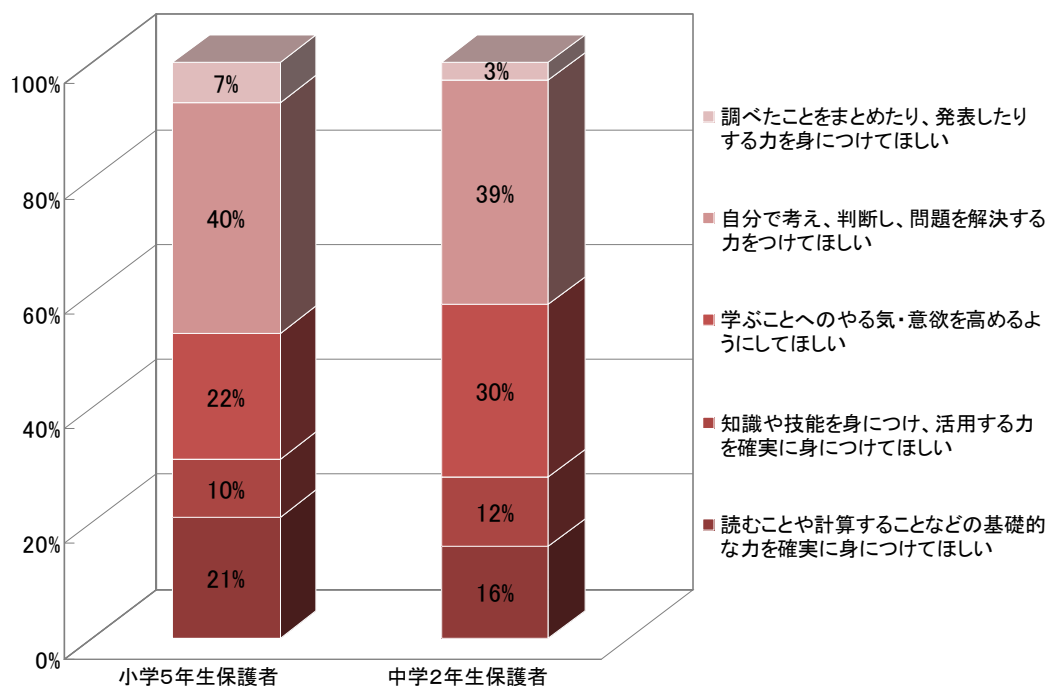
資料：本市「平成 20 年度 市政アンケート」

(カ) 子どもの学ぶ意欲、学力の向上への期待

小・中学生及び高校生の保護者に対し、学校教育で充実を希望する分野について調査した結果、小・中学生及び高校生の保護者ともに「自ら学び考える力」の項目で、割合が高くなっています。

また、本市立小・中学校の小学5年生と中学2年生の保護者に対して、授業で身につけてほしいことについて調査した結果、小学5年生と中学2年生の保護者ともに、「自分で考え、判断し、問題を解決する力をつけてほしい」という項目が最も高い割合となっており、子どもに対して、学ぶ意欲、学力の向上に対して大きな期待があることがうかがえます。

授業で身につけてほしいこと



資料：本市教育委員会「平成 21 年度 学習と生活に関するアンケート調査」

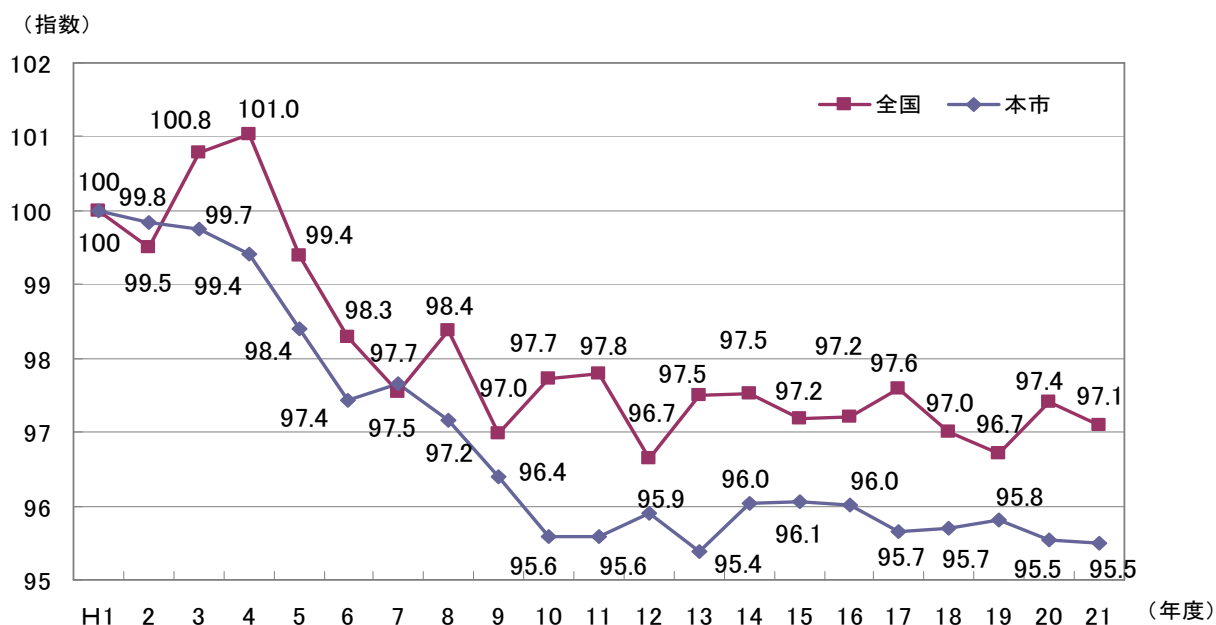
(キ) 生活環境の変化に伴う健康への影響

本市の児童生徒の体力は、平成元年度以降低下傾向にあり、一定の歯止めはかかったものの、本市の数値は全国平均を下回る結果となっています。

生活習慣と体力との関連では、小学生においては、毎日朝食を食べて睡眠時間が8時間以上の児童の体力合計点が最も高く、中学生においては毎日朝食を食べて睡眠時間が6時間以上8時間未満の生徒の体力合計点が最も高くなっており、規則正しい生活習慣と体力向上との関連性が認められます。

これらから、子どもに対する体力向上策や、基本的な生活習慣・生活態度を身につけることへの対応が求められているものと考えられます。

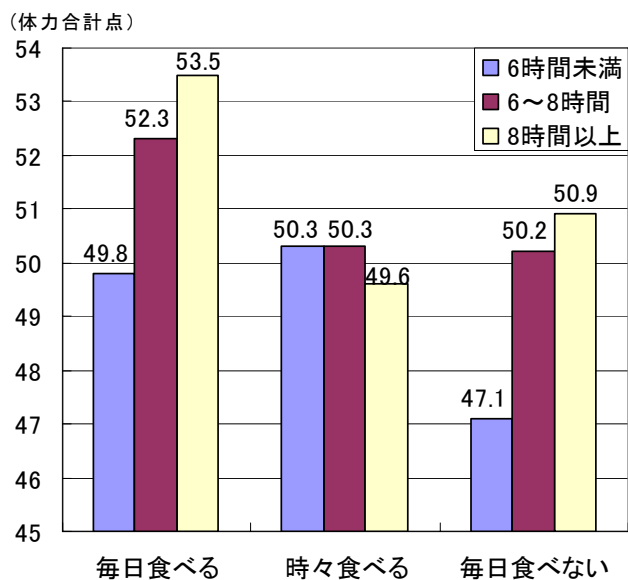
児童生徒の体力・運動能力（本市・全国）



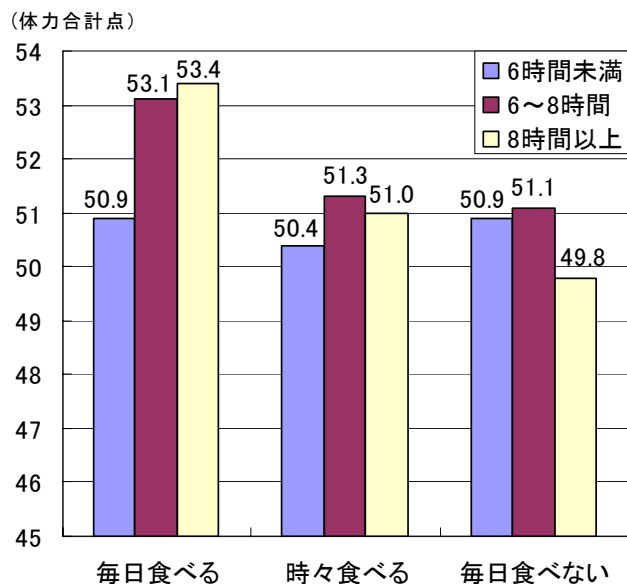
資料：文部科学省「平成21年度 体力・運動能力調査」

朝食・睡眠時間と体力テストとの関係（本市）

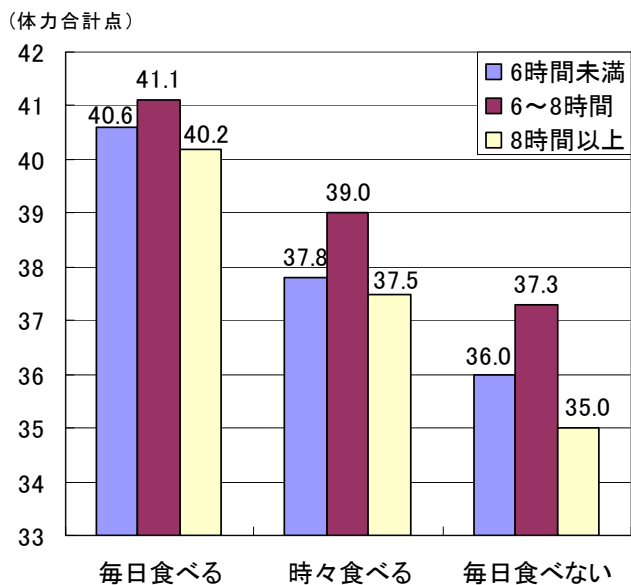
小学5年生 男子



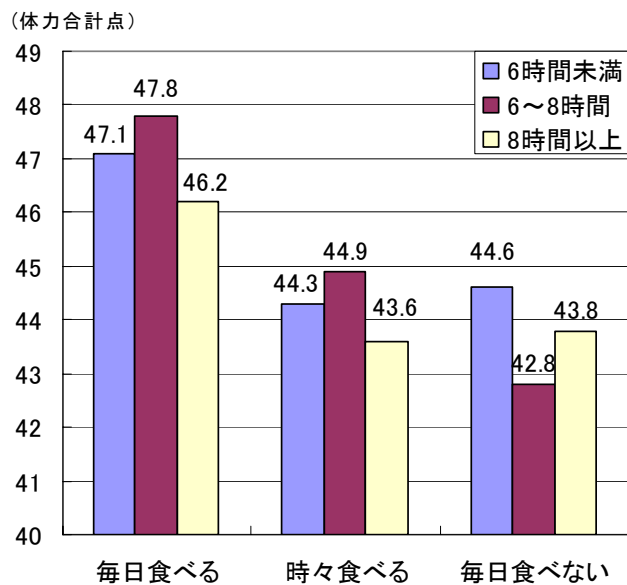
小学5年生 女子



中学2年生 男子



中学2年生 女子



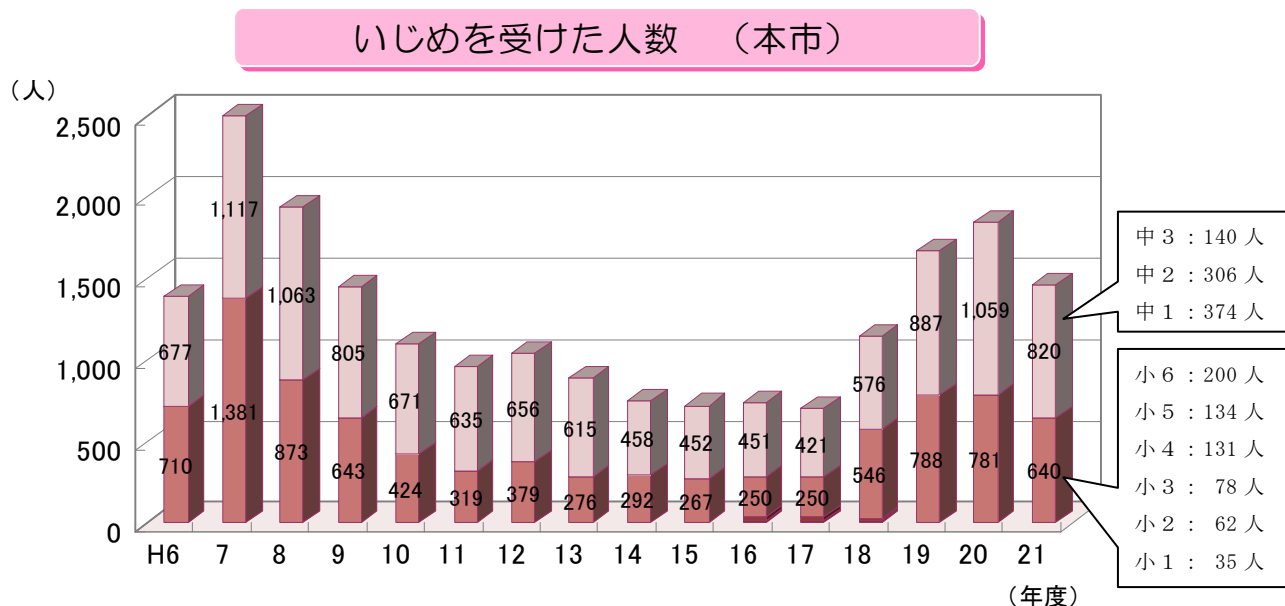
資料：文部科学省「平成21年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

(ク) いじめや不登校、問題行動の解消への期待

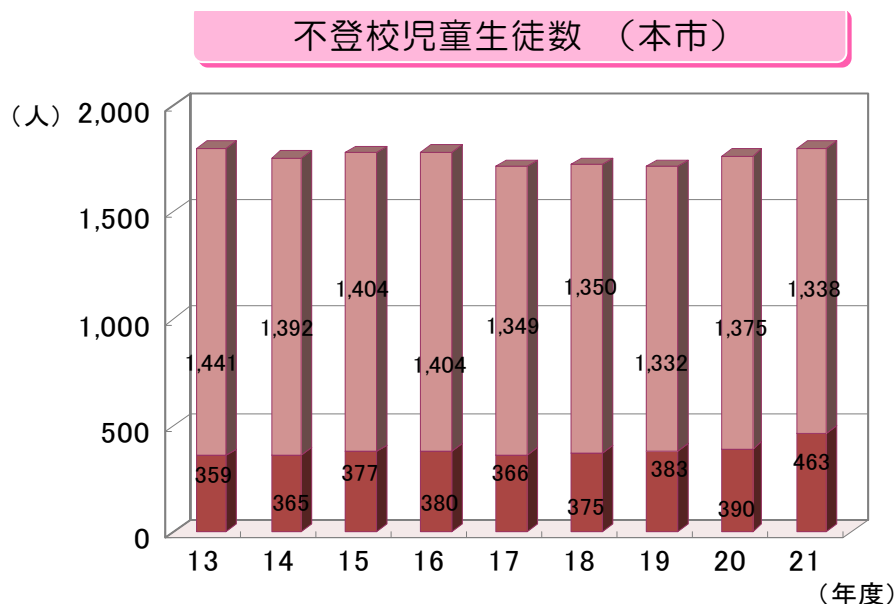
本市立小・中学校において、いじめを受けた児童生徒数は、平成7年度をピークに減少傾向にありましたが、平成18年度より上昇し、平成21年度は再び減少しています。

また、本市立小・中学校における不登校児童生徒数は、近年、横ばい傾向にあります。不登校の理由は、小・中学校ともに平成17年度以降、「本人の問題」が増加傾向にあります。

いじめや不登校、問題行動については、未然防止や早期解決に向けて、引き続き取り組んでいく必要があります。



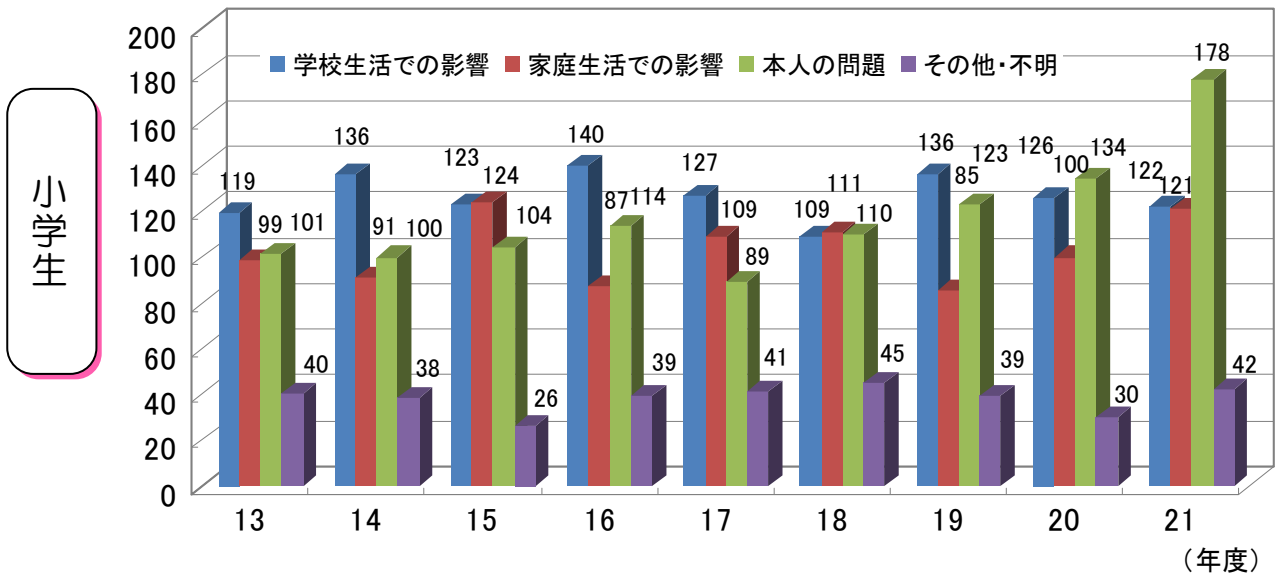
資料：文部科学省「各年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」



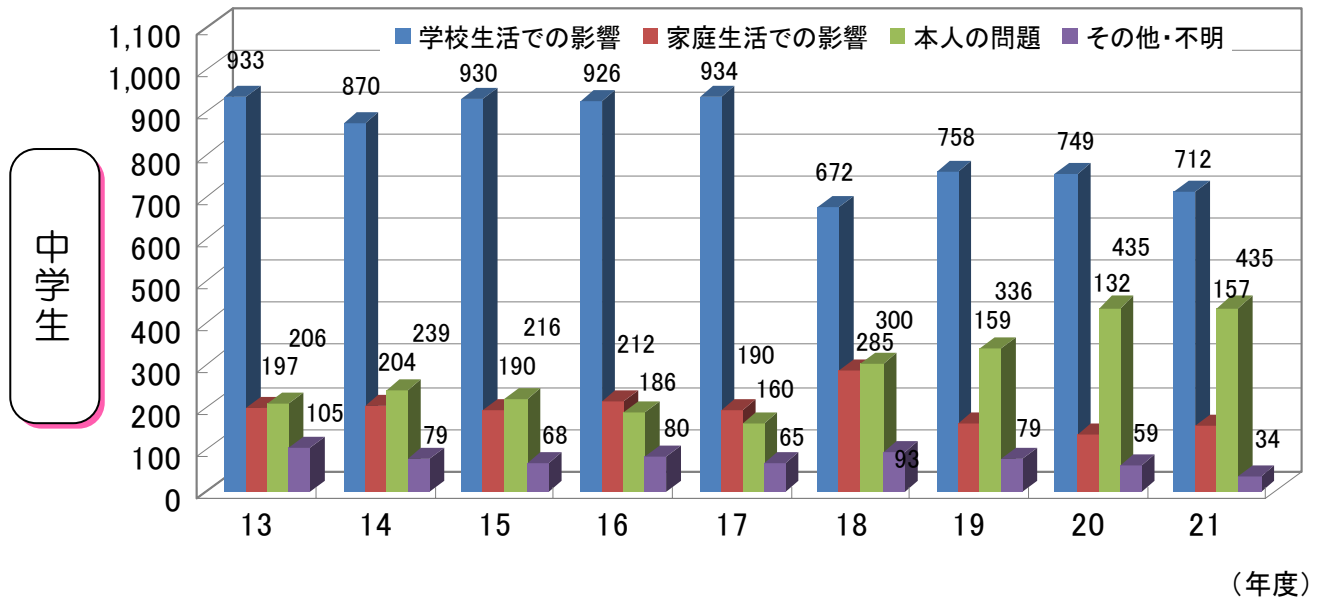
資料：文部科学省「各年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

不登校の理由（本市）

（人）



（人）

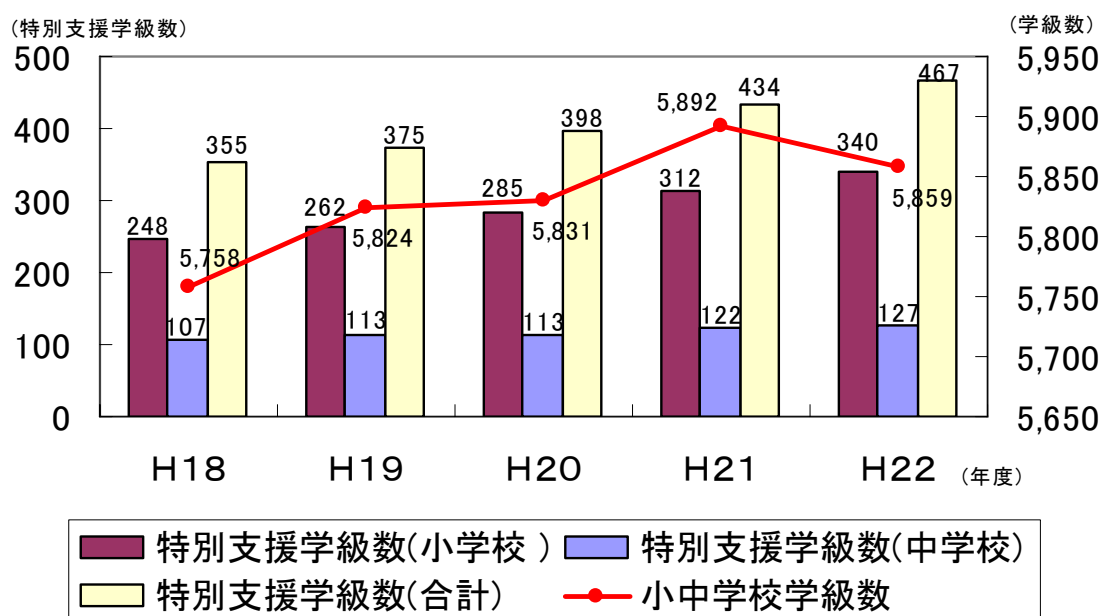


資料：文部科学省「各年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(ケ) 手厚い支援が必要な子どもへの教育的ニーズの高まり

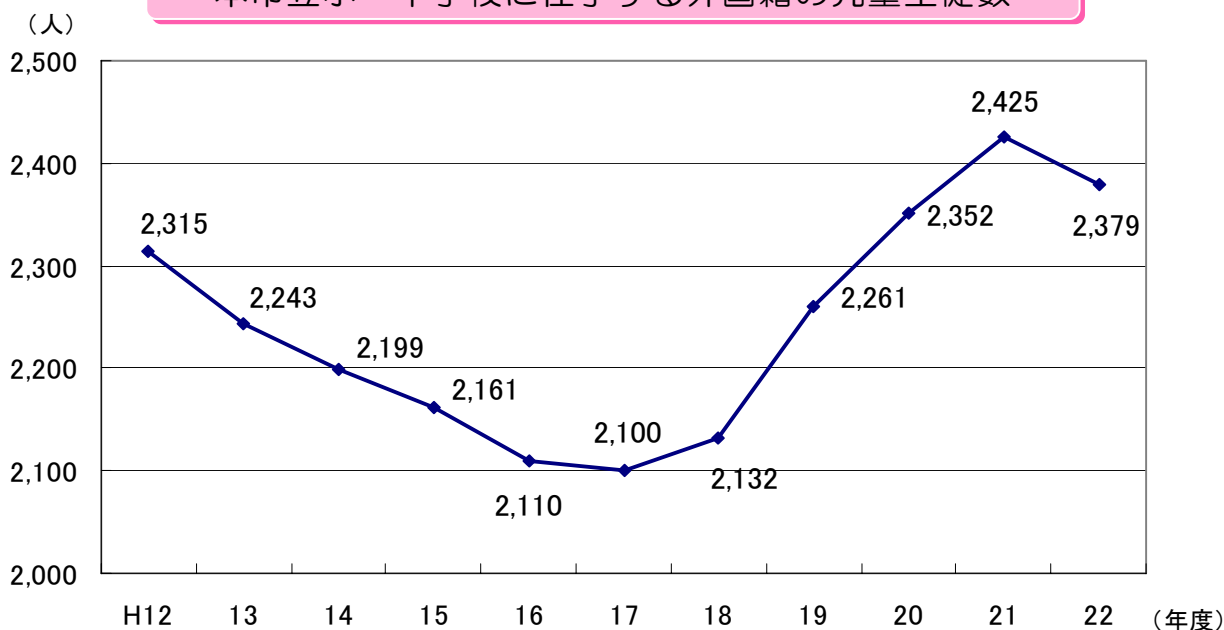
特別支援学級数は、年々増加しており、平成22年度では、小・中学校で467学級となっています。また、本市立小・中学校に在学する外国籍の児童生徒数は、平成17年度以降、増加傾向にあり、近年は、中国、ブラジル及びフィリピン籍の児童生徒数が増加しており、手厚い支援が必要な子どもへの教育的ニーズは高まっているといえます。

本市立小・中学校の特別支援学級数推移



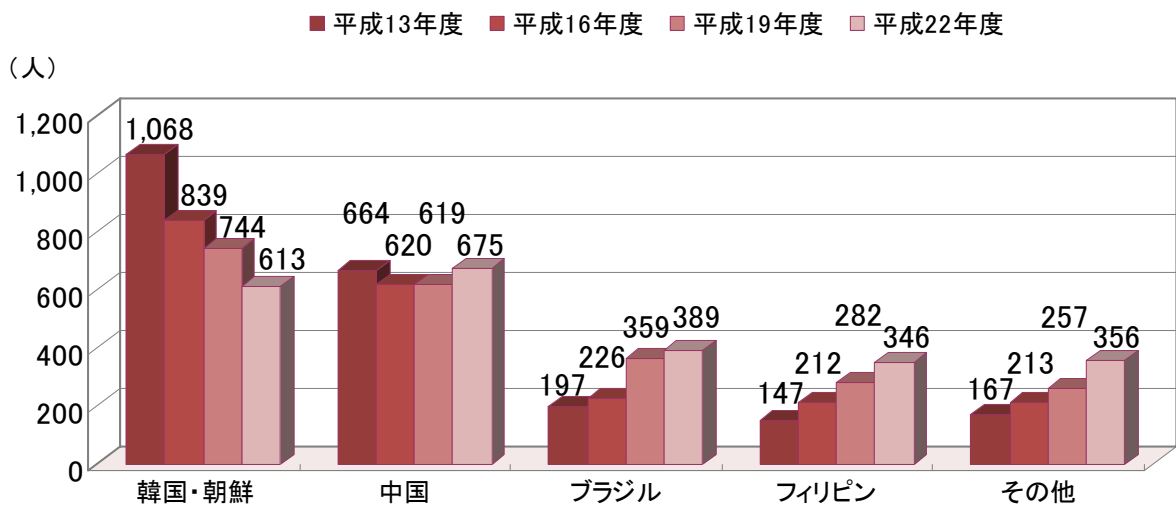
資料：本市教育委員会 「各年度 教育調査統計」

本市立小・中学校に在学する外国籍の児童生徒数



資料：本市教育委員会調べ

本市立小・中学校に在学する外国籍の児童生徒の主な国籍別推移



資料：本市教育委員会調べ

(コ) 家庭・地域の教育力の向上への期待

市民に対し、『社会全体において、家庭の教育力が低下していると思いますか』と尋ねた調査で、「低下していると思う」は約51%、「どちらかといえば低下していると思う」は約33%となり、多くの方が家庭の教育力が低下していると感じており、家庭・地域の教育力の向上に対して期待感が高いことがうかがえます。

家庭の教育力の低下について（本市）

項 目	割 合
低下していると思う	51.1%
どちらかといえば低下していると思う	33.2%
どちらかといえば低下しているとは思わない	1.3%
低下しているとは思わない	3.9%
分からない	9.0%
無回答	1.5%

資料：本市「平成21年度 市政アンケート」

(サ) 生涯学習に関する期待の高まり

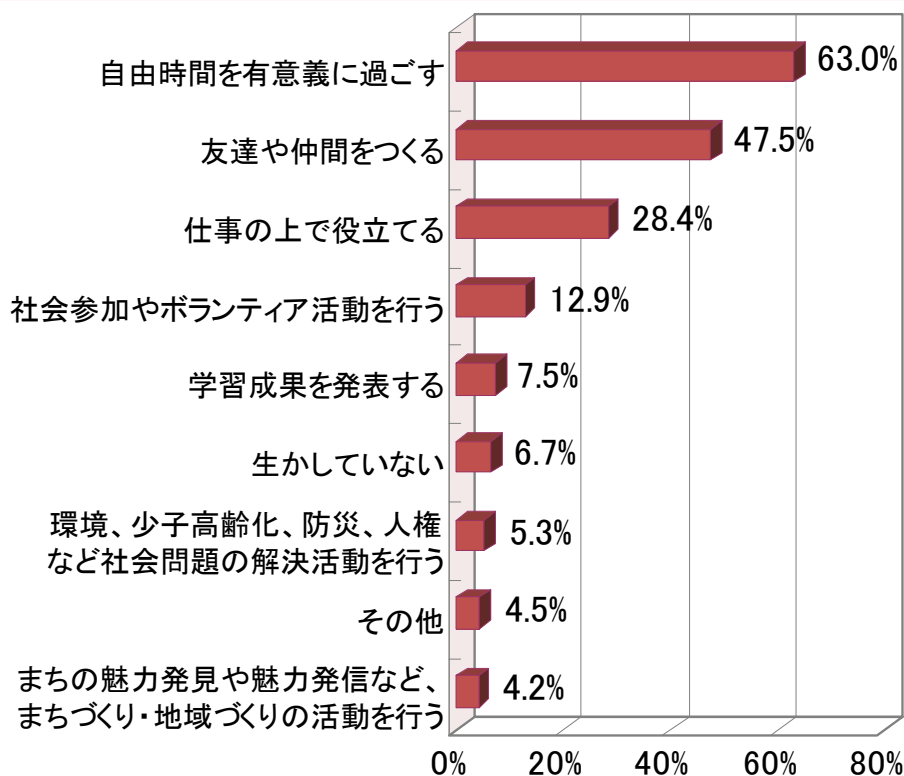
市民に対し、市として『特に力を入れて進めてほしいこと』（複数回答可）を尋ねたところ、「生涯学習」「スポーツ・レクリエーション」とも、過去より希望者割合が増加しており、生涯学習に対する関心が高まっていることが分かります。

市政について特に力を入れて進めてほしいこと（複数回答可）

分 野	平成14年度	平成21年度
生涯学習	7.0%	10.1%
スポーツ・レクリエーション	3.5%	6.5%

資料：本市「市政世論調査」

生涯学習で得た知識や技術をどのように生かしていますか
（複数回答可）（本市）

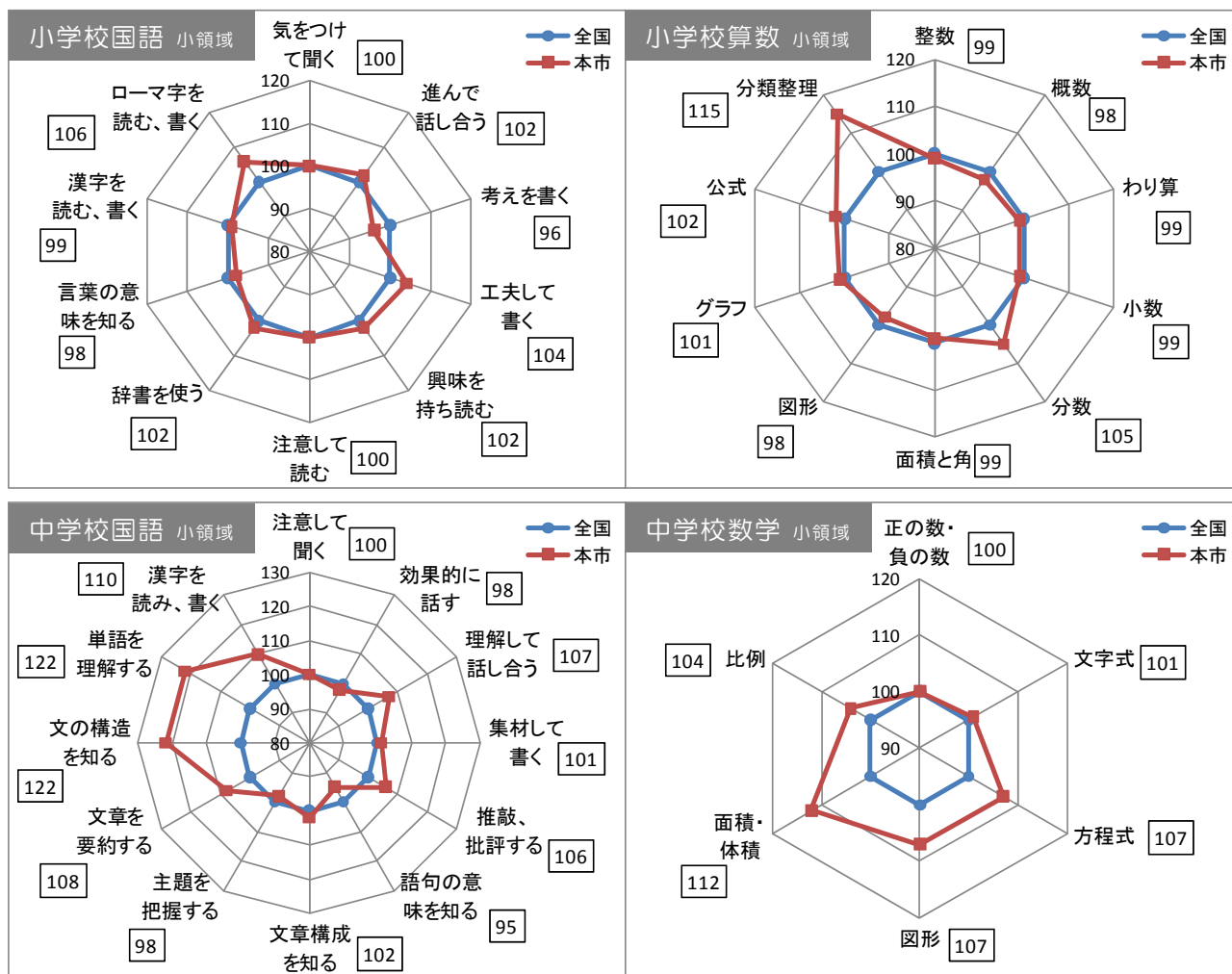


資料：本市教育委員会 平成21年度「生涯学習に関する市民意識調査」

(シ) その他

学習状況調査

平成21年度に、本市立小中学校の小学5年生と中学2年生を対象として、国語、算数・数学について実施した学習状況調査の結果

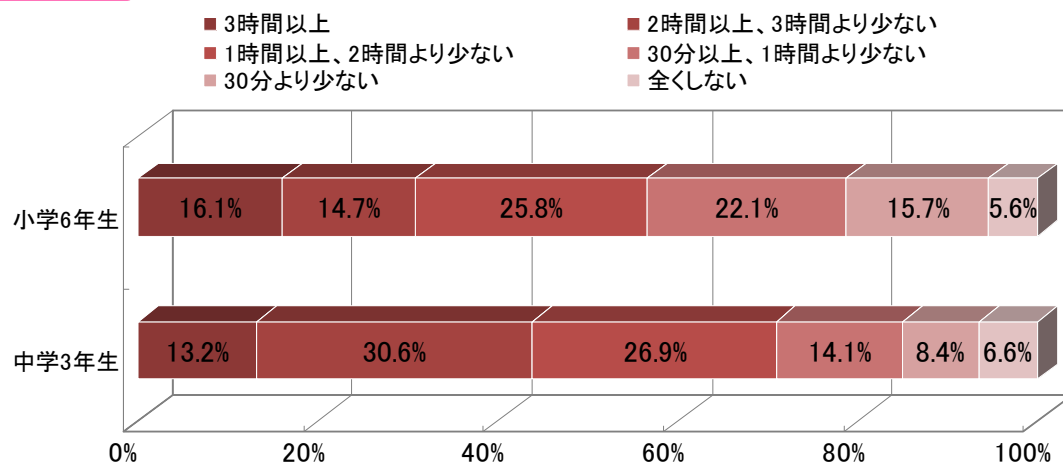


※全国平均の正答率を100とした場合の比較

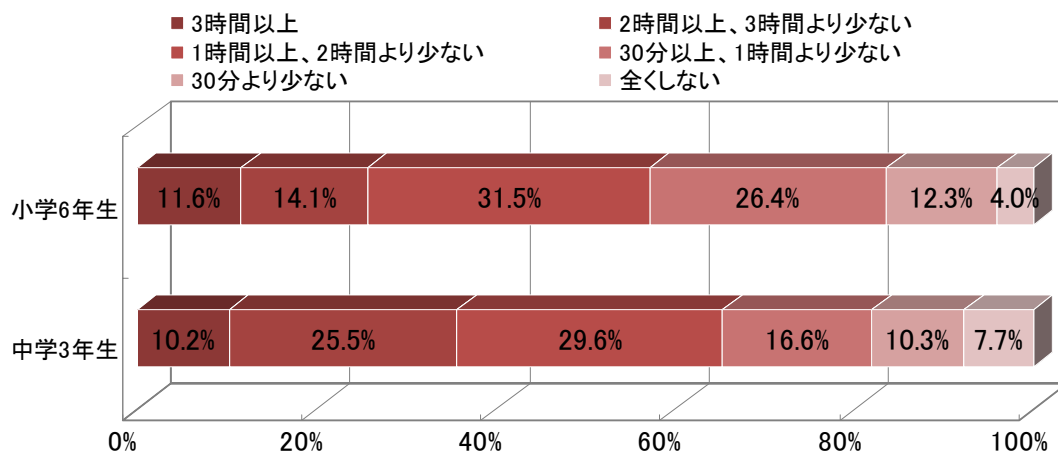
資料：本市教育委員会「平成21年度 学習状況調査結果の概要」

平日の家庭学習時間（本市・全国）

本 市



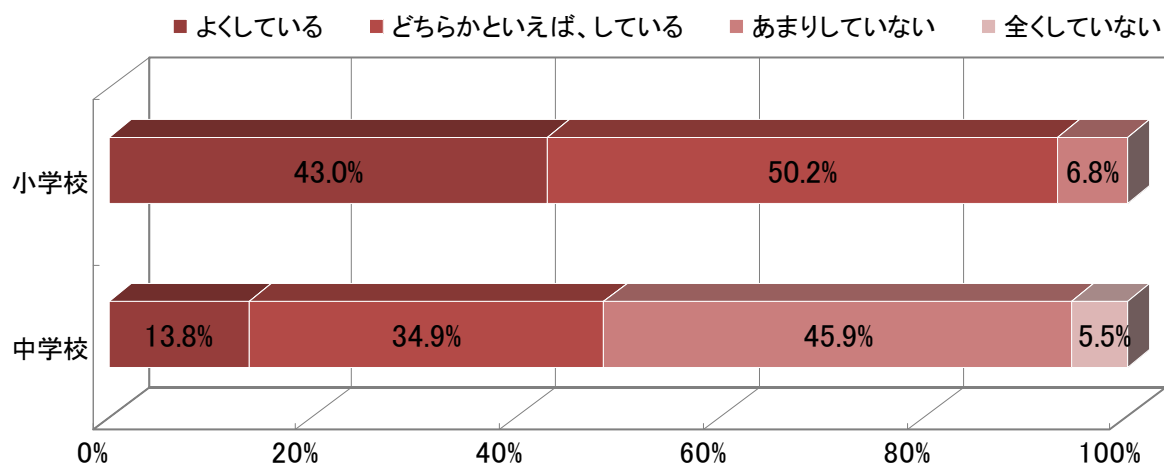
全 国



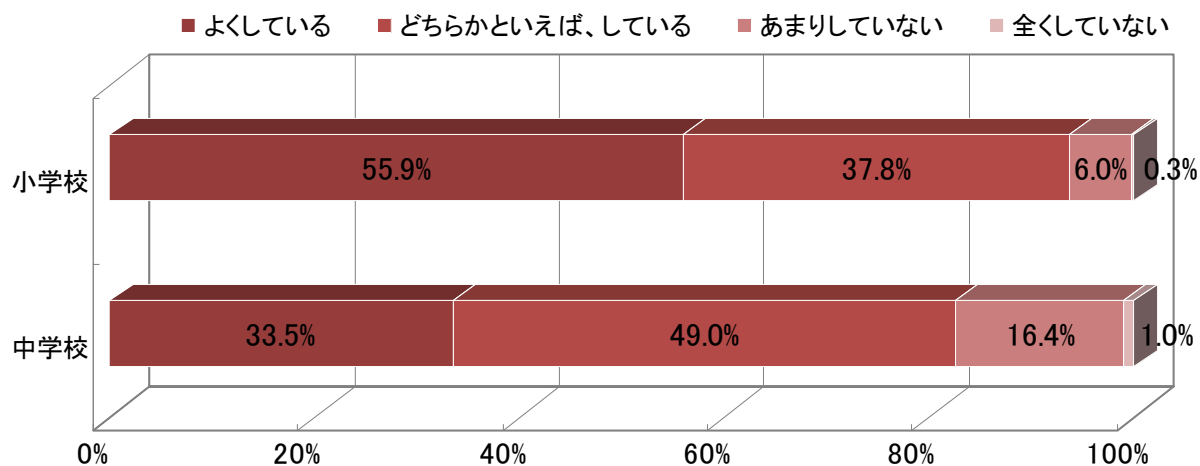
資料：本市教育委員会「平成 21 年度 全国学力・学習状況調査報告書」

小・中学校における模擬授業や事例研究など、教職員への実践的な研修の状況（本市・全国）

本 市

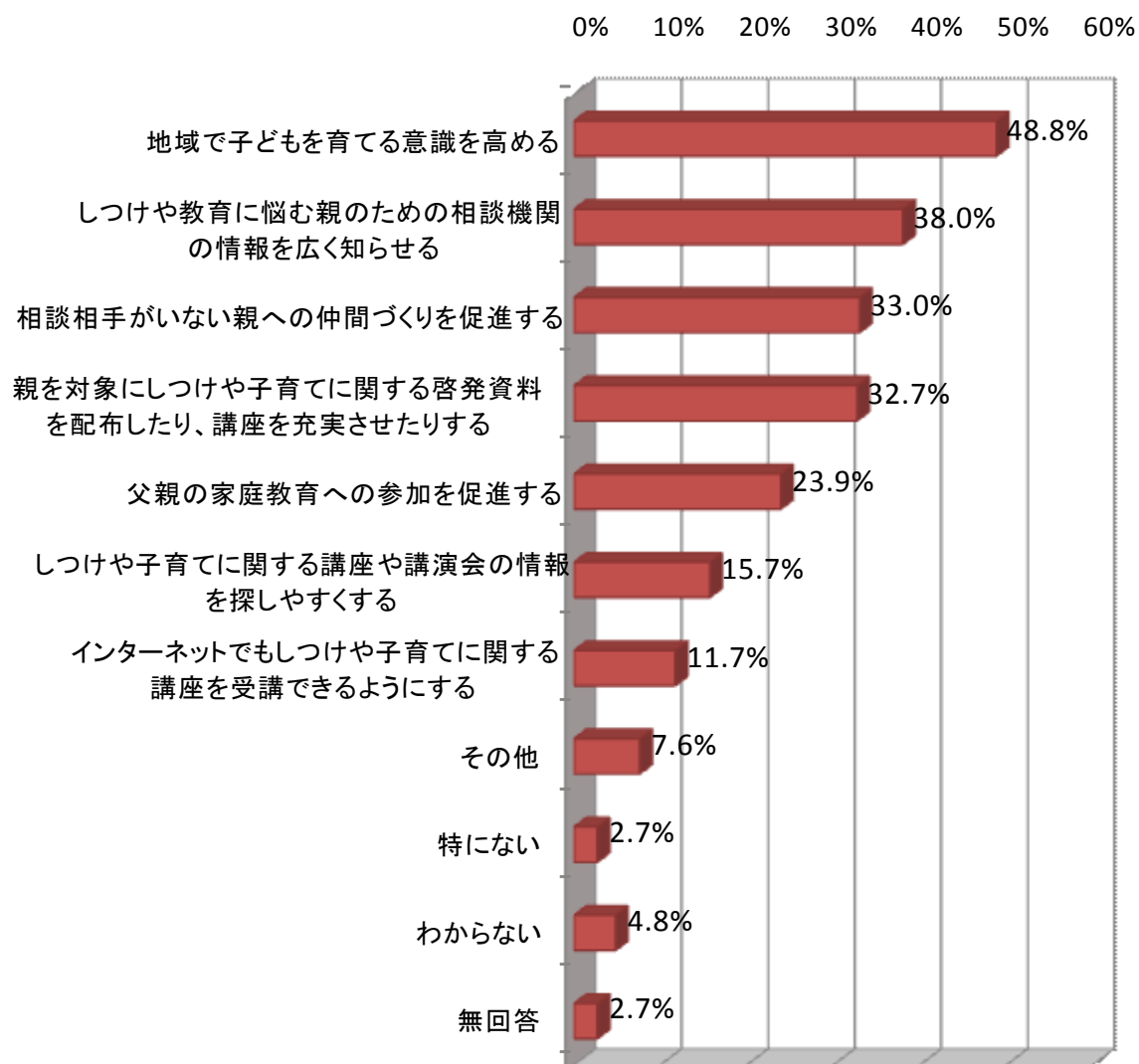


全 国



資料：本市教育委員会「平成 21 年度 全国学力・学習状況調査報告書」

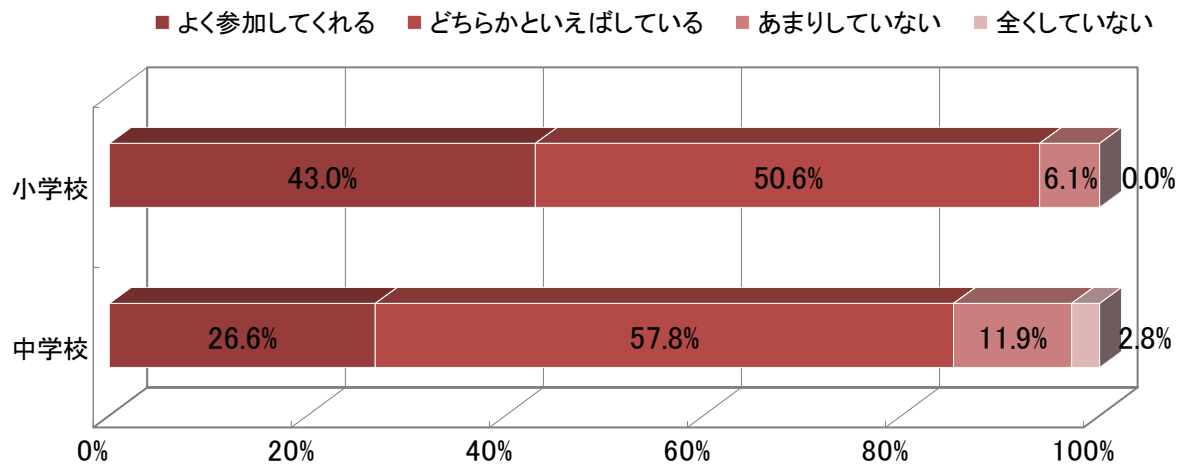
家庭の教育力を向上させるために必要と思うこと（3項目まで選択可）



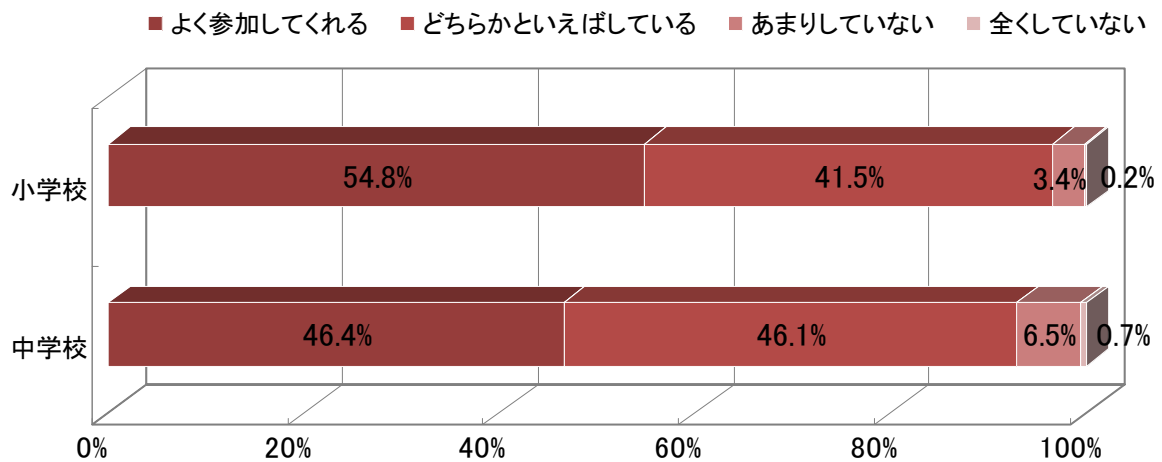
資料：本市「平成 21 年度 市政アンケート」

P T A や地域の人々の学校活動への参加（本市・全国）

本 市



全 国



資料：本市教育委員会「平成 21 年度 全国学力・学習状況調査報告書」

2 掲載事業と関連する主な他の個別計画

○なごやマイ・スポーツ推進プラン 掲載事業

施策4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます	・部活動の振興 ・地域ジュニアスポーツクラブの設立支援
---	--

○名古屋市子ども読書活動推進計画 掲載事業

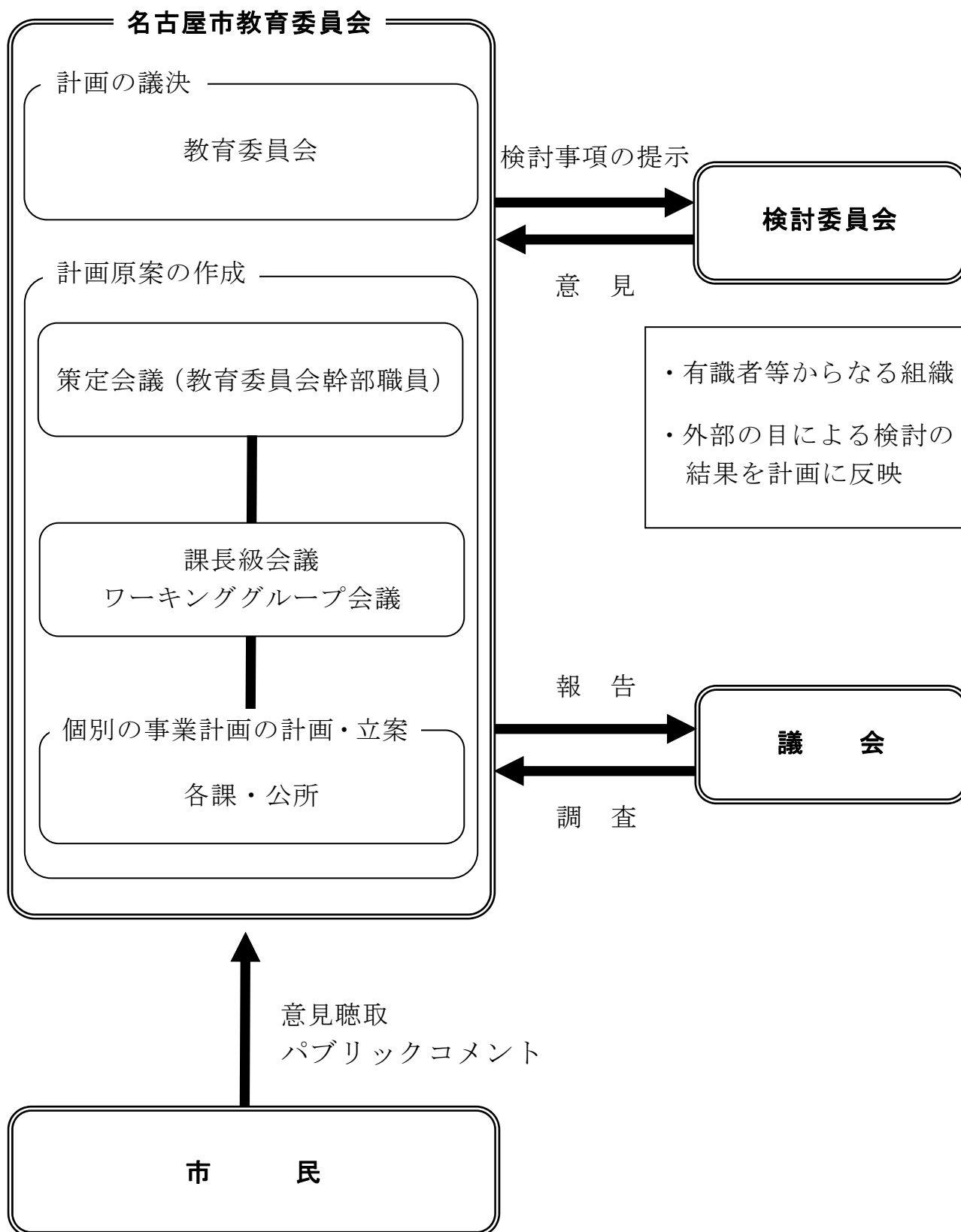
施策 5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます	・子ども読書活動
施策 15 生涯学習の機会と場を提供し、学ぶ楽しさや意欲を高めます	・生涯にわたって読書に親しむ環境の整備
施策 16 学びの成果を社会に生かすことができるよう、支援します	・社会教育施設におけるボランティア活動

○なごや子ども・子育てわくわくプラン～子どもに関する総合計画～ 掲載事業

施策1 郷土に対する愛着と理解を深め、国際化に対応し、未来に目を向ける素養を育みます	・環境学習ウィーク・トライ&アクション ・エコ・フレンドシップ事業
施策2 基礎基本を着実に身に付け、個に応じて学力を伸ばすとともに、創造性あふれる心を育みます	・基礎学習・発展学習 ・少人数教育 ・幼稚園教育指針に基づく幼稚園づくり
施策3 人権を大切にし、お互いを認め合う心と、社会の一員として生きるための規範意識や自覚を育みます	・夢・チャレンジ支援事業 ・ふれあいフレンドの派遣 ・キャリア教育 ・幼稚園心の教育推進プラン子育て支援事業 ・青少年交流プラザ（ユースクエア）における事業推進
施策4 望ましい生活習慣を身に付けるとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育みます	・なごやっ子の体力アップ推進事業 ・望ましい生活習慣の育成 ・部活動の振興 ・地域ジュニアスポーツクラブの設立支援
施策5 夢や目標の実現のために、生涯にわたり、あらゆる機会と場所で学び続ける意欲と習慣を育みます	・トライアルサタデー講座 ・博物館・美術館・科学館における子ども向け教育普及事業

施策 6 誰もが楽しく通うことのできる学校づくりを進めます	・ 特別支援学級の設置 ・ 特別支援学校高等部における就労支援 ・ 特別支援教育のための専門家チームの派遣 ・ 発達障害対応支援講師の派遣 ・ 学校生活介助アシスタントの派遣 ・ 不登校対応支援講師等の配置 ・ 子ども適応相談センターでの不登校対応事業 ・ ハートフレンドなごやでの相談事業 ・ いじめ・問題行動等防止対策事業 ・ 日本語教育が必要な児童生徒への対応
施策 9 豊かな人間性と確かな指導力を持った教員を確保し、養成します	・ 教員研修
施策 11 親子のふれあいと、家庭の教育力の向上を支援します	・ 親学 ・ 家庭の日普及啓発事業 ・ 幼児期家庭教育支援事業
施策 12 地域のつながりを大切にし、地域全体で子どもを見守り、育みます	・ 子どもを守る活動 ・ 私立幼稚園預かり保育補助事業 ・ 私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業 ・ トワイライトスクール
施策 14 保護者負担を軽減するなど、多様な進路選択を支援します	・ 高等学校入学準備金事業 ・ 私立高等学校授業料補助事業 ・ 私立幼稚園授業料補助事業

3 計画策定の体制



4 名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会

○役割

- 教育を取り巻く今日の社会経済情勢と、なごやっ子教育推進計画の中間総括を踏まえた、今後4年間における本市教育行政の重要課題及び重点的に取り組む内容など教育委員会からの提示事項に対する意見
- 名古屋市教育振興基本計画（仮称）の案などに対する意見

○委員名簿

氏 名	所 属 ・ 役 職 等
天谷 昭裕	ジェイアールセントラルビル(株)代表取締役社長
伊藤 一美	特定非営利活動法人子ども&まちネット理事長
加藤 文雄	名古屋市立栄小学校校長
加藤 玲子	名古屋市地域女性団体連絡協議会会長
鬼頭 正男	名古屋市区政協力委員議長協議会議長
熊田 光男	名古屋市立小中学校PTA協議会会長
栗田 千尋	公募委員
佐藤 慎一	名古屋市立森孝西小学校教諭
高須由紀夫	名古屋市立前津中学校長 ※委員当時
竹内 敏子	中京大学教授
中川 力	名古屋市立成章小学校教諭
中村 千絵	名古屋市立小中学校PTA協議会副会長
なら木茂賀	名古屋市立向陽高等学校長
丹生 美香	公募委員
野田 敦敬	愛知教育大学教授
野村由美子	中日新聞社編集局生活部記者
林 肇	弁護士
日比野 勝	元学校法人河合塾特別顧問
松本 朋充	名古屋市立八王子中学校長
水野 孝一	(財)につぼんど真ん中祭り文化財団専務理事
室屋 有美	連合愛知名古屋地域協議会JP労組名古屋南部支部執行委員
目黒 達哉	同朋大学教授
山村 伸人	名古屋市立平針中学校教諭 ※委員当時
横山 和夫	名古屋市立向陽高等学校長 ※委員当時

（注）委員としての期間：

高須委員、山村委員、横山委員	平成22年 3月31日まで
野田委員	平成22年10月 1日まで
加藤（文）委員、中川委員、なら木委員	平成22年 4月 1日から
林委員	平成22年 8月25日から

5 計画策定の経過

実施時期	事 項
平成21年10月	教育委員会 ○名古屋市教育振興基本計画（仮称）の策定について
12月	第1回名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会 ○本市の教育に関する現状と課題等について ○意見交換
平成22年 3月	第2回名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会 ○名古屋市教育振興基本計画（仮称）の施策等について
5月	第3回名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会 ○名古屋市教育振興基本計画（仮称）の施策等について
8月	教育委員会 ○名古屋市教育振興基本計画（仮称）について
	第4回名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会 ○名古屋市教育振興基本計画（仮称）の施策等について
12月	第5回名古屋市教育振興基本計画（仮称）検討委員会 ○名古屋市教育振興基本計画について
	教育委員会 ○名古屋市教育振興基本計画について

＊教育委員会事務局での検討経過

- ・名古屋市教育振興基本計画（仮称）策定会議（7回）
- ・名古屋市教育振興基本計画（仮称）担当課長級会議（4回）
- ・ワーキンググループ会議（5回）